

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況総括表 >>

(単位：項目)

No.	評価区分	第11回 (R5.10.13)		(参考)第10回 (R4.8.10)		備考
		達成状況	構成割合	達成状況	構成割合	
1	◎ : 最終目標達成	21	13.4%	17	10.8%	
2	○ : 中間目標達成	57	36.3%	56	35.7%	
3	△ : 基準値より改善	17	10.8%	20	12.7%	
4	— : 現状維持	6	3.8%	7	4.5%	
5	▲ : 基準値と比較して50%未満の減少・改悪	34	21.7%	31	19.7%	
6	× : 基準値と比較して50%以上の減少・改悪	9	5.7%	12	7.6%	
7	※ : 基準値設定ができていないもの また成果指標が算出されていないもの	13	8.3%	14	8.9%	
合 計		157	100%	157	100%	
備考	●検証委員会の目的 ・施策、事業の適切な推進、目指すべき成果（目標）の達成状況を継続して管理するため、当該委員会で検証・審議を行う。 ・PDCAサイクルの「C（評価）」の観点を踏まえ、委員各位から、建設的な意見や提言をいただく。 ●資料の説明 ・今回は、令和4年度実績（令和5年3月31日現在）を評価、検証する。 ・第5次朝日町総合計画（10年間：前期計画 H28～R2、後期計画 R3～R7） ・令和2年度までの前期計画から47項目を終了し、後期計画から35項目を新たに追加 ・朝日町総合戦略（5年間：R2～R6） ※一覧表中、水色の行は令和3年度実績（後期計画）から評価する新たな項目（35項目） ●資料の表記 ・成果指標：151項目（成果指標ダブリ除く） ＋ 数値目標：6項目（成果指標ダブリ除く） ＝ 計：157項目					

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））					R 7 (最終)	備考（事由等）		
							成果数値	参考（R3）	達成状況等	参考（R3）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針	
111 保育サービスの充実	住民・子ども課	保育所待機児童数	人	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	◎	待機児童数ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。		
112 地域子育て環境の充実	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 子育て支援センター利用率〔年間〕	%	—	65	65	49.2	38.1	R3比較：+11.1 （利用者数/未入所児） 29人/59人 【参考】 ・延べ利用者数 R4: 401人 R3: 1,974人 H26: 5,609人	▲	▲	出生数の減や乳児の保育所入所数の増により、支援センターの利用が減少傾向にあった。その後、おうちで子育て支援事業など在宅育児世帯の増につながる事業を実施している。 令和4年度はコロナ禍ではあったが、外出規制緩和により利用率が上がったものと思われる。	利用しやすい環境づくりやイベントの企画を検討する。 また、換気や消毒の徹底、3密の回避のため予約による定員の設定などの感染症対策を講じて、安心して利用できる環境を整えることや、町公式LINE等の活用により情報発信に努める。		
		ファミリーサポートセンター提供会員数〔累計〕	人	14	16	18	13	13	H26比較：▲1人 （▲7.1%）	▲	▲	子育て支援センターでの一時預かり事業や町の子育て施策の充実により、ファミリーサポート事業の利用が減少している。また、協力会員の高齢化が進み退会する傾向にあるため。	事業周知を図る。 新規会員の確保に努める。		
		放課後児童クラブ数〔累計〕	件	1	1	2	1	1	H26比較：現状維持	—	—	さみさと小学校内で実施場所が確保できない。 児童館が代替え機能を果たしている。	さみさと小学校区において、これまで児童館が代替え機能を果たしていたが、新たに放課後児童クラブを設置することを検討していく。		
		子どもの居場所づくり事業実施箇所数〔累計〕	箇所	2	3	4	2	2	H26比較：現状維持	—	—	新規の実施希望地区が出てこない。	地区要望に応じて実施する。		
113 妊娠・出産・子育て連携システムの構築	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	(H27) 92.3	93	100	98.3	96.7	H27比較：+6.0	○	○	妊婦訪問や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業での育児支援や、乳幼児健診等での相談対応、また平成30年度から産前・産後サポート事業や産後ケア事業を開始する等、子育てに関する支援体制を整えてきた。	今後も、高い満足度を維持するため、妊産婦・乳幼児の訪問、相談、健診の充実に努める。		
114 子育て世帯への経済的支援の推進	住民・子ども課 健康課 教育委員会 みんなで未来！課	【総合戦略】 妊娠・出産に関する経済的支援が充実していると感じる夫婦の割合	%	(H28) 98.1	100	100	96.3	96.9	H28比較：▲1.8	▲	▲	「こんにちは赤ちゃん事業」時に、アンケート調査を実施し、27人中26人が充実していると回答した。H30年度から、全ての褥婦に対し産婦健診2回分の全額助成を開始するなど、経済的支援の拡充を行っている。出生数の減少に伴い、1人分の割合に与える影響が大きくなっている。	妊産婦・医療費、健診費の助成を継続するとともに、不妊・不育症治療費助成を継続していく。 出生祝金に加え、令和4年度より妊娠及び出産時に応援金の支給を開始しており、今後も継続していく。		
		【総合戦略】 子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合	%	60	60.0未満	50.0未満	—	—	※未実施 ※令和元年度アンケート調査実施（71.0）	※	※	基準値は、社人研による全国調査があった。総合戦略におけるアンケート調査は実施していないが、継続した評価は実施していく。	平成29年度から、朝日中学校の給食費の完全無償化を開始した。 小学校は令和2・3・4年度は新型コロナウイルス地方創生臨時交付金により無償化を行った。		
115 子育て世帯の健康づくり支援	健康課	こんにちは赤ちゃん事業実施率〔年間〕	%	98.2	100	100	96.4	86.5	H26比較：▲1.8	▲	▲	新型コロナウイルスの影響により、対象者のうち1人のみ訪問できなかった。（28人中27人訪問）	新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、訪問中止とせざるを得ない場合も想定されるが、基本的には妊娠届出時から事業についての周知を行い、感染対策を行った上で、全戸訪問を行っていく。		
		朝食を食べている子どもの割合（3歳児）	%	96.8	100	100	97.7	98.1	H26比較：+0.9	△	△	健診にて規則正しい生活習慣の大切さ・朝食摂取の重要性について保健指導を行った	引き続き朝食摂取の利点の周知に努めるとともに、規則正しい生活習慣を獲得できるよう、生活習慣が整わない原因に対して助言指導を行う。		
		育児を楽しんでいると思う人の割合（3歳児）	%	83.9	100	100	77.3	76.8	H26比較：▲6.6	▲	▲	発達に偏りのあるお子さんの子育てや、3人以上のお子さんの子育て等それぞれの状況により、子育ての大変さが「楽しい」を上回る家庭が一定数おられる。	引き続き、訪問・相談・健診等の各事業における支援の充実に努めるとともに、町ホームページやケーブルテレビ、子育てアプリを利用し、子育てに関する情報発信を図る。（予防接種、離乳食、虫歯予防 等）		
116 非婚化・晩婚化対策の推進	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 婚活事業の参加を通じて結婚したカップル数〔累計〕	組	(H28) 0	1	6	1	1	H28比較：—	○	○	これまでイベント開催でのマッチング成立は複数件あるものの、お付き合いから成婚に至るケースが希少であり、イベントに参加する男性・女性ともに少なく（地域的に狭い範囲での婚活イベントの参加には心理的な抵抗がある）、参加者の顔ぶれも変わらないことから、男性の対象を新川広域圏在住在勤とし、オンライン研修・講義を（男性のみ）実施後、リアル婚活イベントを開催した。	今後は、婚活イベントの開催だけではなく、結婚意欲を高め、積極的な婚活ができるような支援に努めた		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	参考（R3）	達成状況等	参考（R3）	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
117 障害児や要支援家庭等への支援	健康課	福祉サービスの利用を希望してもサービスを受けない障害児の数	人	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。	
118 仕事と家庭の両立支援（ワークライフバランスの推進）	商工観光課	【総合戦略】 元気とやま子育て応援企業認定数【累計】	事業所	12	12	24	15	12	H26比較：+3件 （+25.0%）	○	—	県の事業であり、事業所の理解、協力が必要である。令和3年度実績より3件増となっているが、登録の特典が建設業界向けに偏っているため広がりづらい。	県に確認したところ、当面は登録特典の拡充や事業の内容修正等は予定していないとのことであるが、制度の周知を含めて商工会を通じてPRをしていきたい。 ※新たな成果指標への変更も検討	
121 小中学校の学習指導の充実（学力向上、各種教育の推進）	教育委員会 みんなで未来！課	【総合戦略】 子育て家庭の教育面に対する満足度	%	30	50	60	—	—	※未実施 ※令和元年度アンケート調査実施	※	※	平成29年度までに、全小中学校において、教育用コンピュータの更新を行い、新たにタブレットPCも導入した。タブレットPCを配布したことにより、小中学校のPC室を廃止し、協働的な学びに活用するアクティブラーニング室を新たに設置。	平成30年度以降、小中学校において道徳が教科化され、また、小学校においては、英語教育が拡充されたことを受け、人員を増加させる必要がある。 タブレットPCやアクティブラーニング室を活用した教育の充実を図る。（現在、学習用デジタル教科書の活用や、欠席をしても自宅でオンライン授業を受けることができるようになった等、導入メリットが表れている。）	
		【総合戦略】 教員をサポートする外部人材（スタディメイト、英語学習支援員等）1人当りの児童生徒数	人	—	21	17	13.2	11.8	R3比較：1.4人	◎	◎	R3→R4で人員増には至っていないが、生徒数変動によりサポート外部人材1人当たりの生徒数が増となっている。	オンライン授業や学習用デジタル教科書の活用等の情報教育の充実及び教職員の資質向上ならびに町の保小中連携を推進していくための、教員の研修・研究の充実を図るため、教員をサポートする外部人材の充実を継続する必要があり、引き続き人員・人材の確保に努めていく。	
122 学校施設環境の充実	教育委員会	学校施設長寿命化対策校【累計】	校	(H29) 1	1	2	1	1	H29比較：現状維持	○	○	さみさと小学校校大規模改修工事が平成29年度で完了した。	学校生徒数の状況や学校施設の傷み具合の様子を見ながら 学校施設長寿命化対策を検討していく	
123 心の教育の推進（生活指導、いじめ・不登校対策）	教育委員会	児童生徒が命の大切さを学ぶ機会【年間】	回	—	3	5	3	3	R2比較：現状維持	○	○	継続的な学ぶ機会の確保により、様々な課題への理解を深めていく。	子どもの問題解決の支援を行う相談・指導体制の4充実を図るため、SC、SSWとの連携、適応指導教室「あすなろ」との連携により、いじめ問題や不登校への対策を進める必要がある。	
124 保小中連携の推進	教育委員会	乗り入れ授業の回数【年間】	回	—	210	500	293	364	R2比較：+83回 （+39.5%）	○	○	令和3年度まで保小中一貫教育の実施に向けた、乗り入れ指導を進めてきたが、学習指導要領の改訂により小学校教諭が中学校の授業の研究、中学校教諭の小学校授業の研究及び1人の教諭が評価する生徒数が増加し、また人員不足等により負担が生じ、令和4年度で現状に合わせ授業の回数を調整を行った。	令和4年4月から開始した保小中一貫教育において、保育所、小学校、中学校の円滑な接続のため、小学校の教諭が中学校へ中学校の教諭が小学校へ出向き授業を行うとともに、保育士と教職員の連絡を密にしながら、幼児と児童、生徒との交流を深める連携事業により保小中連携の推進を図っていく。	
125 学校と家庭・地域との連携の促進	教育委員会	親学び講座の開催数【年間】	回	3	3	4	3	3	R2比較：現状維持	○	○	令和3年度と同開催数	親学び講座の認知度の向上を図るとともに、保育園に通う園児の保護者への講座も実施する。	
		コミュニティクラブ数	団体	—	5	8	8	8	R3.4より開始	◎	◎	令和3年4月より開始。部活動総数11に対し8つの部活動が「地域クラブ」へ移行済。	教師の負担軽減と生徒にとって望ましい指導の実現を図るため、朝日中学校の部活動を段階的に地域と連携・協力した「地域クラブ」へ移行する。	
126 ふるさと教育の推進	教育委員会	地域人材を活用した学習活動数【年間】	回	—	40	50	59	56	R2比較：+19回 （+47.5%）	◎	◎	コロナの影響により中止・延期となった活動が多数あったが、方法を工夫して学習活動を行った。	・令和4年4月から開始した保小中一貫教育において、「ふるさと科」を創設し、また同時に4月から開始した地域協働活動本部と連携しながら、地域人材を発掘し、さらに朝日町の未来を担う子供の豊かな成長を目指すため充実を図る。	
131 生涯学習環境の充実	教育委員会	図書館の児童書冊数【年間】	冊	—	26,000	30,000	28,019	27,837	R3比較：+182冊 （+0.7%）	○	○	松倉基金を活用するなど、児童図書の実践に努めている。	・保育園や小学校等図書館以外の施設でも活用いただき、より多くの子どもたちが読書の楽しさを知る機会を育むことができるよう児童書の充実にも努める。 ・新図書館に移転し、令和7年度までに図書130,000冊整備するため、汚破損や情報の古い資料の除籍も踏まえ、児童書：一般書＝2：3の比率で2,400冊/年ずつ所蔵冊数を増やす計画としている。	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）	
							成果数値	参考（R3）	達成状況等	参考（R3）	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
132 学習成果の活用の 促進（活躍の場づくり、まちづくりへの発展）	教育委員会	町美術展出品人数 〔年間〕	人	71	75	80	50	81	H26比較：-21人 （▲29.6%）	▲	◎	令和3年度末で泊高校が閉校となったことから、出品人数が減となった。	経験等に拘らず出品できる環境づくりを行い、広く公募する。		
133 人権尊重と男女共同参画の推進	住民・子ども課 教育委員会	審議会等における女性委員の割合	%	14.3	20	30	29.1	9.6	H26比較：+14.8%	○	▲	町民の意識改革は徐々に出来ていると思われる。	男女共同参画の意識を広めるよう、今後も引き続き推進する。 参考：男女共同参画推進委員朝日町連絡会 →16名中、5名が女性 参考：魚津人権擁護委員協議会（朝日町地区） →4名中、2名が女性		
141 健康スポーツの推進	教育委員会	総合型地域スポーツクラブ「ひすいスポーツクラブ」教室開設数〔年間〕	教室	—	17	20	15	15	R2比較：▲2教室 （▲11.8%）	▲	▲	指導者が減少したため、その分実施できた教室が減少した。	身近な地域でスポーツに親しむことのできる機会及び場の提供を推進する。		
		成人のスポーツ実施率 （週に1回以上の割合）	%	—	—	38	—	—	※平成30年度アンケート調査実施	※	※	生涯スポーツプラン更新時及び5年間隔で調査しているため、令和5年度にアンケート実施予定	町民が運動を習慣化できるよう、町民のスポーツ参加の機会及び場の提供を推進する。		
142 子どもの体力向上・運動能力の向上	教育委員会	体力テストで国・県平均を上回る割合	%	48.6	52	54	—	—		※	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部実施できず、正確な数値が得られなかった。	継続的に子どもの体力向上推進事業を実施する。（子どもの体力向上推進委員会の開催、学校体育サポート事業の活用、体力調査の分析など）		
		児童が1日に運動をする時間（体育の授業を除く）	分	—	55	60	49.2	47.7	R2比較：▲5.8分 成果数値：体力テストに合わせて調査	▲	▲	コロナ禍の影響による運動機会減少のため。	「子どもの運動能力向上事業」を継続するとともに、子供たちが楽しんで体を動かすことのできる機会及び場の提供を推進する。		
143 競技スポーツの推進	教育委員会	指導者養成講習参加者数 〔年間〕	人	—	30	40	20	—	R2比較：▲10人 R4はコロナの影響により開催数が縮減されたため、参加者数は目標値に届いていない。	▲	※		ジュニア競技者や全国大会出場選手等の指導体制を整えるとともに長期的な指導ができる指導者の育成・確保を図る。		
151 芸術・文化活動への幅広い町民の参加	教育委員会	美術館入館者数〔年間〕	人	5,786	6,000	7,000	5,059	2,919	H26比較：▲727人 （▲12.5%）	▲	▲	コロナ禍が緩和され、令和3年度に比べ入館者数増となっている。	様々なジャンル等の企画検討も行き、常設展も実施する。 町の情報発信媒体を最大限駆使し、広報活動に努める。		
		あさひ芸能文化祭入場者数〔年間〕	人	1,970	2,000	2,200	642	—	H26比較：▲1,328人 （▲67.4%）	▲	※	コロナの影響により3年振りの開催だったが、入場者数はコロナ前の人数まで回復していない。 （参考：令和元年度977人）	引き続き、魅力ある文化祭に向けて支援する。		
152 歴史、文化財や伝統文化の保全・継承	教育委員会	古代体験教室体験者数 〔年間〕	人	627	700	800	302	104	R3比較：+198人 （+290.4%）	▲	×	コロナ禍収束による来館者増	引き続き、年間通しての体験教室の実施や魅力のある企画を立案し実施に努める。		
211 生活習慣病予防の推進	健康課 あさひ総合病院	特定健診受診率〔年間〕	%	54.5	60	65	44.3	41.6	H26比較：▲10.2	▲	▲	コロナウイルス感染防止対策として、予約制とし人数制限を設けたほか、会場をサリナ、保健センターの2会場のみとしたことや、コロナの影響からの受診控えが影響しての減少と思われる。	受けやすい受診体制の整備と併せ、健診の重要性を訴えとともに生活習慣病を治療中の人の受診についても町内の医療機関へ協力を働きかけていく。 未受診者に対する受診勧奨を強化する。		
		特定保健指導利用率 〔年間〕	%	11.2	40	65	64.4	62.7	H26比較：+53.2	○	○	基準値と比較して利用率が増加したのは、年度末まで対象者を抽出し訪問指導を実施したため。	訪問による保健指導を強化する。		
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群の割合〔年間〕	%	男性 48.7 女性 18.6	44.0 16.5	40.0 15.0	53.5 18.7	56.3 21.3	H26比較：男性+4.8 女性+0.1	▲	▲	該当者への特定保健指導が不十分であったため、生活習慣が改善されなかった。	特定保健指導対象者及び要医療者に対する保健指導を強化していく。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案			
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）		
							成果数値	参考（R3）	達成状況等		参考（R3）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針	
212 がん対策の推進	健康課	胃がん検診（胃カメラ含む）受診率〔年間〕	%	18	20	35	20.3	21.1	H26比較：+2.3		○	○	受診勧奨、節目年齢者への再勧奨等が受診行動に結びついている。 バリウム検査よりも胃カメラを選択する人が増加傾向にある。	住民への受診啓発を更に推進する。 （広報、ケーブルテレビ、未受診者への再勧奨案内等）		
213 心の健康対策	健康課	睡眠で休養が十分とれている人の割合〔年間〕	%	83	87	90	78.0	78.8	H26比較：▲5.0		▲	▲	睡眠の重要性についての普及啓発が不十分である。	健康教育・保健指導による啓発を強化して実施する。		
		自殺死亡率（人口10万対）〔年間〕	—	40.1	30.0以下	17.2以下	56.1	18.3	H26比較：+16.0		▲	○	自殺死亡率の推移については、経年変化を見ながら判断していく必要がある。	関係機関との連携、普及啓発活動の強化を図る。		
214 感染症予防の推進	健康課	定期接種の接種率（小児）〔年間〕	%	88.2	95	100	104.0	91.5	H26比較：+15.8		◎	△	未接種者に対して個別通知にて接種勧奨を行った。 ●令和4年度 （ロタウイルス・子宮頸がんワクチン除く） 対象者：924人 接種者：961人	感染症及び予防接種に関する知識の普及・啓発に努める。		
221 高齢者福祉の充実 （生きがい対策、在宅福祉、介護予防）	健康課	生きがいを持っている高齢者の割合	%	76.2	80	85	—	—	前回令和2年度実施 （54.3%）		※	※	高齢者のうち年代が高くなるほど「生きがいがある」方の割合が少なくなる傾向にある。 介護保険事業計画作成時の調査票より （3年に1回）	地域包括ケアシステム構築の一環として高齢者の社会参加を促し、生きがいをもって生活する高齢者の増加を目指す。		
222 介護保険事業の推進・地域包括ケアシステムの構築	健康課	介護予防教室参加人数〔年間〕	人	4,866	15,000	20,000	16,456	11,791	H26比較：+11,590人 （+238.2%）		○	△	コロナウイルス感染拡大防止対策のため自粛・縮小していた介護予防教室を順次再開したため。	町中心部で開催している介護予防教室の他にも、高齢者が身近な場所へ歩いて通える「通いの場」の開催数を今後も増やしていく。		
		要介護認定率	%	19	18	18	20.2	19.4	H26比較：+1.2		▲	▲	後期高齢者数の増加に伴う認定者数が自然増に対し、介護予防事業の効果が追いつかず増加傾向。コロナ禍による外出自粛の影響も考えられる。	コロナ禍があげ、住民主体の体操教室などの介護予防事業のほか、フレイル予防事業の普及に努める。		
223 地域福祉の推進	健康課	ボランティア登録者数	人	730	800	850	530	527	H26比較：▲200人 （▲27.4%）		▲	▲	前年度より子育て世代が3名増加。ボランティア登録者の高齢化が進み減少が懸念される。	ケアネットの普及やボランティアの養成・育成等を実施している社会福祉協議会を支援していくとともに、ボランティア活動の機会を拡げ、やりがいを維持する活動の場の提供をすることで、ボランティア人数を増やし地域住民支え合いの社会の実現を目指す。		
		ケアネットチーム数	チーム	48	55	70	56	57	H26比較：+8チーム （+16.7%）		○	○	見守りが必要な世帯が増加している一方で、見守り役となる人材の発掘ができていない。			
224 障害者福祉の推進	健康課	サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害者数〔年間〕	人	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持		◎	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。		
		委託相談支援事業所の数〔累計〕	箇所	2	2	3	2	2	H26比較：現状維持		○	○	現状の体制（箇所数）でも、今のところ大きな問題がない。	今後の相談件数の推移や相談内容等を考慮しながら検討していく。		
231 病院の機能強化	あさひ総合病院	あさひ総合病院の訪問診療件数（延べ患者）	数	157	550	700	838	759	H26比較：+681件 （+433.8%）		○	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため入院患者の面会制限等により在宅療養のニーズが増えたことや寄附講座の常駐内科医師2名に加え更に内科医師1名が増員となったことから、訪問診療の拡充につながった。	地域医療を支える「高齢者医療の先進モデル」となる病院を目指しており、地域医療の中核病院として医療・福祉・保健の連携強化を図り切れ目のない医療・介護が受けられる環境作りを進めていく。また、在宅医療の充実を図り病院機能の強化を推進する。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）	
							成果数値	参考（R3）	達成状況等		参考（R3）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
232 医師・看護師の確保	あさひ総合病院	あさひ総合病院の常勤医師数	人	12	14	16	12	11	H26比較：－人 （－%）	—	▲	平成31年4月より富山大学附属病院との寄附講座「朝日・地域医療支援学講座」を開設し、令和4年度～令和6年度についても同様の内容で更新されることになり引き続き内科医師2名が常駐。さらに、富山県立中央病院より内科医師1名が着任したことから昨年度より1名増となった。	今後も派遣元である富山大学附属病院に対し、粘り強く常勤医師の派遣を依頼する。また、医学生の病院見学や病院実習を積極的に受け入れ地域の病院の役割を伝えるとともに、医学生修学資金貸与制度のPRに努める。		
		あさひ総合病院の看護師数	人	81	85	95	87	89	H26比較：＋6人 （＋7.4%）	○	○	令和4年度の採用看護師は8名（うち看護学生修学資金貸与者1名）で中間目標を達成した。着実にこれまでの以下の取り組みの成果が表れているものと考えている。 ・看護学生修学資金貸与月額の増額（H29.1～） ・医療従事者用アパートの完備 ・院内保育所開設 ・初任給調整手当 ・夜勤手当の増額 ・看護師養成機関や高校訪問、就職ガイダンス、人材バンク等の利用 ・看護部新人教育体制の整備	病棟再編をはじめとした病棟改修により、平成31年4月より高齢者医療の先進モデル病院として新たにスタートした。更衣室や職員食堂、休憩室、仮眠室、図書室等の充実など魅力ある職場環境や医療と介護の連携を図りながら地域を支える病院で働くことのやりがいなど広くPRを行ない看護師確保に努めたい。また、看護師定着に向け働き続けられる職場づくりに努めたい。		
		認定看護師数〔累計〕	人	1	3	6	4	3	H26比較：＋3人 （＋300.0%）	○	○	令和4年度新規認定資格取得者はいなかったが、皮膚・排泄ケア認定資格取得看護師を採用したことにより1名増となった。内訳は下記のとおり。 ・認知症看護 1名 ・緩和ケア 2名 ・皮膚・排泄ケア 1名	現在、認知症看護の認定看護師1名と緩和ケア看護の認定看護師2名となった。資格取得希望者の研修支援体制を整備し、今後も計画的に認定看護師の増員を目指す。		
		医学生修学資金貸与者〔累計〕	人	—	1	3	3	2	H26比較：＋3人	○	○	令和2年4月に1名、令和3年4月に1名、更に令和4年4月に1名貸与を決定し計3名となった。令和2年3月8日に開催した経営改善検討委員会からの意見等を踏まえ、医師免許取得後から病院へ従事するまでの期間や返還の猶予期間等を見直したことにより医学生への修学資金の利用促進につながった。	臨床研修医（地域医療研修）の積極的な受け入れや医学生修学資金貸与制度のPRに努める。		
		薬学生修学資金貸与者〔累計〕	人	—	—	2	1	0	基準設定なし	※	※	令和4年4月に1名貸与を決定。令和2年12月に制度創設以来、初めての貸与決定である。	今後、修学資金貸与制度の周知については、県内の高校、近隣大学薬学部へ制度のPRに努めるとともに引き続きホームページ等に掲載を行うが、貸与決定については、職員採用試験の応募状況や職員の年齢等をふまえ計画的に人材確保を進める。また、薬剤師確保のため薬学生の病院見学、実習やインターンシップの受入れを積極的に行う。		
		看護学生修学資金貸与者〔累計〕	人	1	25	40	30	26	H26比較：＋29人 （＋2900.0%）	○	○	下記の制度改正等により基準値を大幅に上回ったため成果指標を上方修正したにも関わらず中間目標を達成した。令和4年度の貸与者は4人、うち3人が新川圏内の看護学生であり、看護師養成機関や高校訪問をしたことが申請につながったものとする。 〔H28.12看護学生修学金貸与条例改正等の概要〕 ・貸与月額を5万円から10万円に増額 ・返済免除要件である当院での勤務期間を短縮	平成29年2月に京都看護大学と朝日町が看護師確保に向けた連携・協定に関する協定を締結した。今後も県内はもとより、県外を含めた看護師養成機関への訪問や就職ガイダンス等でのPRに努め、修学資金の利用促進を図る。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため京都看護大学等の学生を対象とした「看護体験ツアー」等の交流会が実施できていないが状況をみて再開する。また、離職防止・定着に向けた取組みを推進する。		
233 救急医療体制の充実	健康課	休日における初期救急医療体制の維持	施設	2	1	1	1	1	H26比較：▲1施設 （▲50.0%）	◎	◎	休日救急当番医については、丸川病院の町外転出に伴い、平成27年10月より坂東病院のみとなった。	休日救急診療継続のため、現状維持につとめる。		
311 経営基盤の強化、担い手の確保・育成	農林水産課	【総合戦略】法人化された農業経営体数〔累計〕	法人	11	18	19	18	18	H26比較：＋7法人 （＋63.6%）	○	○	新たな法人成りはなかった。 H28 ＋3 R1 ±0 R4 ±0 H29 ＋3 R2 ±0 H30 ＋1 R3 ±0	引き続き、法人化することのメリットを伝え、その経営体に応じたタイミングについて、JA、農林振興センターと連携、推奨していく。		
		【総合戦略】認定新規就農者認定者数〔累計〕	人	2	10	10	6	6	H26比較：＋4人 （＋200.0%）	△	△	新たに就農する者がいなかった。	R2.4.1から農業研修生3名が研修1年目としてスタート。農業研修生（あさひ農学舎）の研修終了後の就農目標を支援していく。 農業研修生以外においても、みな穂農業協同組合、新川農林振興センターと共に農家に声掛けしていく。		
		認定農業者数〔累計〕	経営体	48	65	65	58	57	H26比較：＋10経営体 （＋20.8%）	△	△	令和4年度新規認定者 1人 毎年の認定農業者数ではなく、「累計」であることから、認定農業者の死去や高齢のためのリタイア数（減数）はカウントしていない。 認定農業者が法人化した場合は±0	ハード整備等、国庫補助等を活用しようとする際、「認定農業者」であることが条件となる。個人農家が経営拡大を目指し、経営改善計画書を作成し、認定農業者となれるよう支援。 一方、年度毎の実数は、高齢化による離農等により減少する可能性は大きい。 認定新規就農者が順調に認定農業者になれるよう支援。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案			
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）		
							成果数値	参考（R3）	達成状況等		参考（R3）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針	
312 生産基盤の整備	農林水産課	ほ場整備地区数〔累計〕	地区	2	4	6	5	4	H26比較：＋3件 （＋150.0%）		○	○	令和4年度から南保北部地区で実施されたため。 H23～舟川 H25～窪田 H29～笹川 R3～高橋 R4～南保北部	地区内農業者の営農環境改善に向けた意識高揚を図っていく。 今後の予定 ・泊東部南、殿町		
		担い手への集積・集約農地面積〔累計〕	ha	688	1,021	1,354	1,162	1,151	H26比較：＋474ha （＋68.9%）		○	○	農地の利用権設定が切れるタイミングで、農協、町、耕作者等が連携して担い手への農地の集約を積極的に行った。 町の集積率 81.3% （国の集積目標 80%） （県の集積目標 90%）R3より80%に修正	今後も中間管理事業を通じて利用権設定を行い、国の施策を有効活用しながら、担い手への集積・集約を進め町の生産力向上に努める。		
313 6次産業化、農商工等連携の推進	農林水産課 商工観光課	【総合戦略】 6次産業化法計画認定数〔累計〕	事業者	2	4	5	2	2	H26比較：現状維持		—	—	新たに実施する農家が多かった。 6次産業化認定者 （有）クリーンみず穂、みな穂農業協同組合	6次産業化研修やセミナーの参加を促す。 事業の周知を行う。		
		【総合戦略】 地域特産物開発振興事業申請者数〔累計〕	件	2	12	22	16	15	H26比較：＋14件 （＋700.0%）		○	○	町の農林水産物を活用した特産品の開発をしようとする農林水産業者が増えたため。	事業の周知や事業者等への声掛けを行い、新たな特産物開発の支援に努める。 2件/年×3年（R7まで）		
		《交付金》 新商品開発による収益	千円	—	10,000	—	X	X			○	▲	燻製については令和2年度より燻製加工室が本格稼働し、ホタルイカの燻製など、新たな商品開発が進み、3年度には全国商工会連合会が実施する「バイヤーズルーム」で金賞を受賞。販路拡大に向けた地道な展開を講じている。 施設は1事業者の占有のため、成果数値（収益はX（エックス））。コロナ禍の家呑みが減った分、販路拡大に努力した。	HACCP（事業者自ら製品の安全性を確保する衛生管理の手法：厚生労働省）体制での燻製事業を将来的に見据えつつ、整備された施設を有効に活用していく。 今後も朝日町らしい新商品づくりに取り組み、新たな商品開発を目指していく。		
		《交付金》 販路拡大による売上額	千円	(H28) 722	25,000	—	X	X			△	△	特別栽培米は作付面積・収穫量は変わらず。蛭谷和紙については、ほぼ無料体験利用となっており、販売はほぼない状況となっている。	（当時の）特別栽培米、燻製商品、蛭谷和紙の展開に対して、現在は個々の事業者が活動。必ずしも販路拡大等が行われているわけではない。 ふるさと納税の推奨等を行う		
		ふるさと納税額〔年間〕	千円	—	70,000	100,000	76,693	83,232	H30比較：40,764千円 （213%） 基準値（H30）：35,929千円		○	○	制度に参入する自治体が増え、寄附機会が分散したことによる。	体験型のお礼品を含めた新規お礼品の開発に努めつつ、地元産品の販路を拡大、朝日町の認知度向上を目指す。 また、ポータルサイトの拡充に加えSNSを活用したふるさと納税のPRに取り組んでゆく		
314 地産地消の推進	農林水産課 教育委員会	学校給食地場産品利用量〔年間〕	kg	2,680	4,000	5,000	3,261	3,068	H26比較：＋581kg （＋21.7%）		△	△	にんじんやねぎ等の使用量（回数）が増加したため。 地元協力農家の減により、使用量が減少した品目もあったが、活用推進によって全体の使用量が増加した。	年間を通して使用できるよう、地元生産者に協力を依頼する。（生産の拡大（量、品数）、配達等）		
315 林業・漁業の持続的発展	農林水産課	【総合戦略】 地場産木材を活用した住宅等着工件数〔累計〕	件	1	10	14	10	10	H26比較：＋9件 （＋900.0%）		○	○	広報等による周知により、地域木材使用に対する補助制度を活用される方が増えたため。	より一層住民・施工業者への周知に努め、更なる町内森林資材の循環利用を目指す。		
		【総合戦略】 新規漁業就業者数〔累計〕	人	—	5	5	4	3	H26比較：＋4人 （皆増）		△	△	転入者が新規漁業就業者となり1名増	地元漁師の受入れ要望（船の継承等）確認や地域おこし協力隊の活用		
321 企業誘致体制の強化	商工観光課	【総合戦略】 新規企業立地件数〔累計〕	件	(H28) 1	2	4	4	4	H28比較：＋3件 （＋300.0%）		◎	◎	アムノス、ポエック、Dファクトリーに加え、日本バイオ塾の誘致に成功した。4年度は既存企業の拡張にとどまった。	新たなストック用地の確保を進め、引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。		
322 新工業団地の整備	商工観光課	【総合戦略】 新規工業用地造成面積〔累計〕	㎡	(H29) 27,000	39,000	63,000	53,000	39,000	H29比較：＋26,000㎡ （＋96.2%）		○	○	予定していた第3期用地の造成については、令和4年度に行う方針としたため。	新たなストック用地の確保を進め、引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等												【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和４年度実績（令和５年３月３１日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）	
							成果数値	参考（R3）	達成状況等		参考（R3）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
331 既存企業・事業所の支援・育成、若者の雇用機会の創出	商工観光課	【総合戦略】雇用創出奨励金交付事業所数	事業所	—	10	25	12	6	R1比較：5事業所（＋71.4%） 基準値（R1）：7事業所	○	▲	事業所における制度の認知度が、確実に浸透してきているが、町内の採用者数そのものが少なかったと考える。	R４年度より、「雇用創出奨励金事業」を大幅に拡充。今後の雇用創出支援を進める。		
		【総合戦略】UIJターン就業者数〔累計〕	人	—	2	10	7	6	R1比較：＋4人（＋133.3%） 基準値（R1）：3人	○	○	移住支援策も含めた周知等の効果が、出ている。	R４年度より「雇用創出奨励金事業」において、UIJターン枠を創設し、内容を大幅に拡充した。住民子ども課とも連携し進めたい。		
332 起業・就業の促進（人材の育成、立上げ支援）	商工観光課	【総合戦略】起業・開店数〔累計〕	件	1 （まちなか） ＋ 0 （郊外）	5 （まちなか） ＋ 2 （郊外）	13	13	10	H26比較：＋12件 まちなか：＋7件（＋700.0%） 郊外：＋5件（皆増）	◎	○	R4年度における新規開店：3件 まちなか：1件 郊外：2件 補助金制度の浸透や、コロナ禍が緩和されたことによる増加。	引き続き制度のPRに努めたい。 空き店舗活用に限定せず、自宅改装や新築も対象とする内容に要綱を改正したことから新たな起業を促す。		
411 観光素材・観光拠点の魅力向上	商工観光課 農林水産課	【総合戦略】宿泊者数〔年間〕	人	65,000	77,000	85,000	24,451	23,259	H26比較：▲40,549人（▲62.4%） （R4.1～R4.12月）	×	×	人流が増加し、来訪者全体は増加したが、日帰り・屋外施設訪問が中心で、宿泊の回復には至っていない	出向宣伝やPR活動を強化し、特に四重奏観光客の宿泊への誘導を図る。		
		【総合戦略】観光客入込数〔年間〕	万人	32	40	50	43.2	34.5	H26比較：＋11.2万人（＋35.0%）	○	△	コロナ禍においても全国的に人流が増加し、来訪者全体が増加。また、コロナ期間でのデジタルマーケティングが功を奏している。	ヒスイ海岸及び舟川桜並木を２大観光地としてさらなる重点活性化を図り、観光客の増加に繋げたい。		
		【総合戦略】ヒスイ海岸周辺の来訪者数〔年間〕	万人	9.4	20.0	22.5	24.9	17.3	H26比較：＋15.5万人（＋164.9%）	◎	△	コロナ禍においても全国的に人流が増加し、屋外空間ということもあり、来訪者は増加。また、コロナ期間でのデジタルマーケティングが功を奏している。	ヒスイテラスの持続的活用と合わせて、魅力発信、集客を図る。		
		【総合戦略】舟川桜並木の来訪者数〔年間〕	万人	2.8	4.5	6.5	6.9	5.0	H26比較：＋4.1万人（＋146.4%）	◎	○	コロナ禍においても全国的に人流が増加し、屋外空間ということもあり、来訪者は増加。また、コロナ期間でのデジタルマーケティングが功を奏している。	引き続き、ソフト事業やインフラ（交通手段、駐車場整備等）の強化により、さらなる入込数の確保に努める。また、渋滞対策・路上駐車対策も合わせて強化する。		
412 受入れ体制の整備	商工観光課	おもてなし人材の育成数〔累計〕	人	12	30	35	48	48	H26比較：＋36人（＋300.0%）	◎	◎	四重奏や山岳イベントの普及に伴いガイド数が増加。近年はコロナの影響により、各種ガイドの養成講座が中止になり、現状維持。	ガイドの成り手の裾野をさらに広げるため、観光協会等と連携し、新規開拓を図る。		
413 情報発信・プロモーションの強化	商工観光課	観光物産展・出向宣伝回数〔年間〕	回	7	10	15	3	3	H26比較：▲4回（▲57.1%）	×	×	新型コロナウイルスの影響により、遠方への出向宣伝は中止。コロナが比較的落ち着いた見せた冬時期から、東京へ出向宣伝を行った。	引き続き、観光協会、他自治体との連携により実施予定		
		訪日インバウンド入込数〔年間〕	人	—	2,800	5,000	26	0	R1比較：▲1,674人 基準値（R1）：1,700人	×	×	新型コロナウイルスの影響により、海外からの旅行者の渡航が難しくなった。	・観光交流推進員の配置により、町として推進していく施策として採用。 ・過去の実績を勘案し、プロモーション活動の充実により目標値を見込む。		
414 広域連携観光事業の推進	商工観光課	新川地域観光客入込数〔累計〕	万人	497	698	800	481.9	283.8	H26比較：▲15.1万人（▲3.0%）	▲	▲	新型コロナウイルスの影響により、全国的にも来訪者が減少。	新川観光圏及び新川観光開発協議会において広域圏連携をはかり、新川地域全体にとって有益な事業を展開する。		
421 他都市との交流の推進	総務政策課 教育委員会	全国ビーチボール競技大会参加者数〔年間〕	人	1,751	1,600	1,600	—	—	※未実施	※	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	ビーチボール協会と協力し、県外への普及活動による競技普及地域の拡大を図る。（平成２８年度からビーチボール普及活動） また、学生大会の充実による競技人口の拡大を図る。（平成２８年度から実施）		
		“翡翠カップ”ビーチボール全国大会参加者数〔年間〕	人	556	680	730	—	—	※未実施	※	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	ビーチボール協会との連携を強化するとともに、参加チームへの継続的な参加促進を行う。		
422 町民交流の推進	商工観光課 教育委員会	町民交流イベント参加者数〔年間〕	人	5,603	6,500	6,600	5,374	2,074	H26比較：▲229人（▲4.1%）	▲	×	前年度（R3）比較では三世代交流（生涯・スポーツ）事業についての実施や、生涯学習フェスティバル、まめなけ！スポーツデー2022の実施、町民スポーツ大会の一部実施できたことにより増となった。	事業内容の充実と周知徹底を図る。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案			
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）		
							成果数値	参考（R3）	達成状況等		参考（R3）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針	
423 合宿・教育旅行に おける交流推進	商工観光課 教育委員会	【総合戦略】 スポーツ合宿受入れ数 〔年間〕	人	2,738	3,000	3,000	—	—	※未実施		※	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	武道館、屋内グラウンドの新規施設の使用が考えられる団体への誘致活動を行う。また、旅行会社への誘致活動を拡充するとともに、ホームページ、フェイスブック等によりスポーツ環境の魅力発信に努める。		
		【総合戦略】 教育旅行受入れ数〔年間〕	人	150	250	800	117	28	H26比較：▲33人 （▲22.0%）		▲	×	新型コロナウイルスの影響により、民泊受け入れを中止したほか、教育旅行自体の中止もあった。	民泊をメインとした教育旅行の受入れを推進していくが、協力家庭の軒数をどこまで確保できるかが、大きく影響する。 民泊に拘らず、民間宿泊施設を活用した教育旅行の受入れにより達成は可能である。		
511 町民、来訪者の交流による賑わいの創出	商工観光課	五差路周辺複合施設利用者〔年間〕	人	(H28) 11,798	11,000	13,000	12,537	8,420	H28比較：＋739人 （＋6.3%）		○	▲	新型コロナウイルスの影響により、各種行事が中止され利用者数が減となっていたが、外出規制が緩和されたことにより回復傾向にある。	まめなけ市場、商店街にぎわい創出を図るとともに交流活動の促進を積極的に行う。		
512 商業機能の維持・向上	商工観光課	新規店舗数〔累計〕	店舗	(H27) 1	5	10	10	7	H27比較：＋9店舗 （＋900.0%）		◎	○	R4年度における新規開店：3件 補助金制度の浸透や、コロナ禍が緩和されたことによる増加。	空き店舗活用に限定せず、自宅改装や新築も対象とする内容に要綱を改正したことから、新たな起業を促す。		
		まめなけ市場利用者〔年間〕	人	(H28) 32,523	40,000	50,000	60,748	52,355	H28比較：＋28,225人 （＋86.8%）		◎	◎	ニーズに合った品揃えやポイント制度の確立による来客数の増。新型コロナの影響により、自宅での生活が増え、小売りが好調。	新たな仕入先の開拓、ニーズに合わせた商品の確保に努め、来店者数の増加を図る。		
513 文化・福祉等の都市機能の集積	住民・子ども課 教育委員会 商工観光課	児童館や図書館での交流イベント開催数〔年間〕	回	30	35	40	67	35	H26比較：＋37回 （＋123.3%）		◎	○	コロナ禍で実施回数を少なくしていた絵本の読み聞かせや図書館講座等の定番イベント回数の回復による。	引き続き、積極的な事業実施を行う。		
		五叉路クロスファイブでのイベント開催数〔年間〕	回	(H27) 5	25	35	51	9	H27比較：＋46回 （＋920.0%）		◎	△	コロナで中断していたイベント（まめなけマルシェ・クロスファイブ祭等）が再開された。	五差路周辺、まめなけ市場の賑わい創出に加え、各商店の集客向上にもつながるイベントを企画する。		
521 情報発信体制の強化	みんなで未来！課	町ホームページのアクセス回数（セッション数）〔年間〕	回	(H28) 167,754	260,000	500,000	370,641	384,804	R3比較：－14,163回 （－3.6%） ※第10回検証委員会にて最終目標を280,000→500,000へと上方修正		○	○	インターネット環境、パソコン、スマート端末の所持者が増加しているため、情報収集にまずホームページにアクセスする人が増えている。	令和5年4月にホームページがリニューアルし、また、朝日町公式LINEと連携し、ページコンテンツがより分かりやすく充実したことから、今後さらに情報発信体制が強化され、アクセス回数が増加することが期待できる。		
522 総合的な案内・相談、支援の体制整備	住民・子ども課	【総合戦略】 移住相談組数（移住体験ツアー）〔年間〕	組	—	30	50	32	25	H29比較：＋15組 （＋88.2%） 基準値（H29）：17組		○	△	テレワークを活用した働き方が浸透し、地方移住への関心が高まったのではと認識している。	移住定住拠点施設こすぎ家を主な相談窓口とし、移住フェアやセミナーに積極的に参加することで、移住を希望する方への関心を高め、移住体験ツアーを通じて、移住定着に努める。		
523 空き家・空き地利活用の促進	住民・子ども課	【総合戦略】 空き家マッチング件数〔累計〕	件	19	70	200	187	180	H26比較：＋168件 （＋842.1%）		○	○	固定資産税の納税通知書に空き家情報を求めるチラシを同封したことなどにより成果が現れていると認識している。	空き家情報のさらなる掘り起こしを図る。 （令和5年6・7月に、空き家実態調査を実施） 今後も、ホームページやチラシなどで、空き家情報バンクについて周知し、空き家の利活用に努める。		
		【総合戦略】 空き地マッチング件数〔累計〕	件	—	2	15	5	3	R2比較：＋3件 （＋300.0%）		○	○	空き家バンクに加え、空き地バンク制度が周囲に浸透してきている。	空き家情報だけではなく、空き地所有者のニーズに応えられるよう、空き地情報バンクを充実させる。ホームページやチラシなどで、引き続き周知を図っていく。		
524 地域の受入れ体制の充実	商工観光課 総務政策課 住民・子ども課	【総合戦略】 移住交流体験施設利用者数〔年間〕	人	(H28) 1,852	7,800	7,800	871	453	H28比較：▲981人 （▲52.9%）		×	×	Withコロナにより、少しずつ利用者は回復してきたものの、コロナ禍前までの利用者数までには回復していない。	今後も、町内施設でのふるさと交流体験を通じて町の風土や伝統を理解していただくことを利用の要件とし、ほたる交流館本来の設置目的に沿う形で事業を進めていくよう努める。		
		【総合戦略】 地域おこし協力隊の定着人数〔累計〕	人	(H30) 3	9	15	12	11	H30比較：＋9人 （＋300.0%）		○	○	主たる業務の活動だけでなく、居住地域や就業場所での人との深い関わりの中で、定住への思いが醸成された。 また、既に定住している隊員がいることから、隊員同士のつながりも定着数の増につながっているのではないかと認識している。	引き続き、「地域おこし協力隊退任後定住応援事業」や「地域おこし協力隊起業・事業承継支援事業」により退任後の生活支援や起業支援等に努める。また、地域おこし協力隊の募集方法については、町が必要とした人材と応募者の資格やスキルを活かした活動をマッチングし、隊員の活動に対する満足度向上、充実を図ることで、定着人数の増につなげていきたい。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等												【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）	
							成果数値	参考（R3）	達成状況等		参考（R3）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
525 移住・定住に係る 経済的支援の充実 （定住サポート事 業の推進）	建設課	住宅取得促進補助金新規 交付数〔年間〕	件	30	30	30	19	18	H26比較：▲11件 （▲36.7%）	▲	▲	物価高騰等により新規着工件数および転入者 の中古住宅の取得件数が減ったもの	引き続き定住促進施策と連携を図るとともに制度の普 及、啓発に努める。		
		賃貸住宅家賃補助件数 〔年間〕	世帯	(H30) 22	42	50	10	17	H30比較：▲12件 （▲54.5%）	▲	▲	賃貸物件の空きが少ないため、補助件数が減 少したもの	制度の普及に努めるが、当面は動向を注視したい。		
526 移り住みたくなる 環境整備	住民・子ど も課	【総合戦略】 空き家を活用した移住お 試し利用世帯数〔累計〕	世帯	(H29) 1	6	20	17	14	H28比較：＋16世帯 （＋1600.0%）	○	○	地方暮らしへの関心の高まりから、移住への 不安を少しでも解消するため、移住相談員の 助言を受け「お試し移住」を検討される方が 増えたため。	移住定住関連事業（UIJターン向け住宅貸付事業含 む）はNPO法人に業務委託をすることで、ワンストッ プの相談窓口として、お試し住宅利用増や総体的な移 住定住促進に努めていきたい。 ※令和元年度までは、貸付可能な物件数が指標であっ たが、令和2年度より利用世帯数へ修正		
531 コミュニティ活動 の活性化	総務政策課	【総合戦略】 自治振興会提案・実施件 数〔累計〕	件	2	30	60	38	32	H26比較：＋36件 （＋1,800.0%）	○	○	基準値は下回っていないものの、本事業を活用 する自治振興会が偏って（固定化して）き ている。	コミュニティ活動の活発さがより直接的に目に見える 事業になるよう、各地区と連携、助言していく。		
532 コミュニティ活動 施設の整備（生 活・福祉サービス 機能の確保）	総務政策課	【総合戦略】 地域振興施設利用者数 〔年間〕	人	54,088	60,000	50,000	29,934	21,903	H26比較：▲24,154人 （▲44.6%）	▲	×	R3に引き続きR4も新型コロナウイルス感 染症の影響により、各種団体及び町行事を中 止及び縮小したことによる減	感染防止対策を徹底した上での施設利用を促してい く。		
611 防災拠点の機能強 化と防災設備の充 実	総務政策課 建設課	公共施設（防災拠点）耐 震化率	%	86.0	90.0	100.0	95.1	95.1	H26比較：＋9.1	○	○	現状維持	未耐震施設のあり方も含めた検討を進めていく。		
		住宅の耐震化率	%	51	56	60	57.0	57.0	H26比較：＋6.0	○	○	現状維持	引き続きチラシ配布等により防災意識の向上に努め る。		
612 防災教育・訓練の 充実、防災情報の 発信体制強化	総務政策課	緊急情報メールの登録者 数〔累計〕	人	—	450	1,200	515	534	R1比較：＋175人 （＋51.1%） 基準値（R1）：340人	○	○	自然災害等に対する安全・安心意識の高まり により一定の成果が見られるも他の防災情報 取得ツールである「朝日町防災情報アプリ」 の登録者数増加に比べ（R3年度622人、R4年 度748人、＋126人）成果の停滞が見られる。	R1.7から運用開始（町民配信） ・さまざまな情報媒体を使用し、いち早く町民に防災 情報を届け、町民の安全安心に資するとともに同メー ルの登録についても啓発に努める。 ・150人/年、最終的には町民の約1割を目標とする。		
		朝日町防災情報アプリ 登録者数〔累計〕	人	—	—	—	※748	※622	※左記数値は参考値						
				防災訓練参加者数〔年 間〕	人	700	800	1,000	603	812	H26比較：▲97人 （▲14%）	○	○	実践型防災訓練支援事業（333人） （笹川、上町、南保越、高畠、谷、井ノ口） 令和4年度朝日町総合防災訓練（270人） （町全体、自主避難所への避難訓練）	町総合防災訓練については、より実践的な内容とし、 参加を促す対応を取りたい。（令和2年度から災害対 策本部運営訓練、指定避難所運営訓練を実施してい る。） 自主防災組織での防災訓練の実施についても積極的に 働きかけていく。 R4は新型コロナウイルス感染症の影響により人数制 限を行った総合防災訓練であり、また自主防災組織に よる活動の自粛が見られたことによる減。
613 危機管理・防災体 制の強化	総務政策課	自主防災組織数〔累計〕	組織	86	88	90	87	87	H26比較：＋1組織 （＋1.2%）	△	△	神田町、西下町、湯ノ瀬が未設立のため	未設立の3町内へ組織化に向けた啓発活動を行う。		
614 治山治水対策の推 進	農林水産課 建設課	治山事業新規地区件数 〔累計〕	件	(H27) 2	5	10	6	6	H27比較：＋4件 （＋200.0%）	○	○	平成30年度 宮崎（県単） 下横尾（町単） 令和元年度 山崎湯の瀬（県単） 山崎羽入（町単）	事業実施の際は、地元と協力を求め、事業進捗を図 る。 R5 山崎湯の瀬（県単） R5.8完了 R6 笹川（県単） 予定		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案			
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）		
							成果数値	参考（R3）	達成状況等		参考（R3）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針	
621 火災予防の推進	消防署	住宅用火災警報器設置率	%	89	90	95	83.7	93.0	H26比較：-5.3%		▲	○	従来は、全戸調査を実施していたが、平成29年度から消防庁の方針により100戸程度のアンケート調査（抽出調査）に変更したため設置率に変動をきたしたものの。	住警器キャンペーン、消防フェア、各種訓練等の広報活動やアンケート調査を実施することにより、住警器の設置や維持管理の必要性を訴え設置率の向上につなげる。		
622 消防力の強化	消防署	防火水槽数〔累計〕	基	73	83	87	84	83	H26比較：+11基 （+13.7%）		○	○	重要度、住民要望、財政状況を踏まえ、計画どおり整備している。	引き続き、消防水利の充実強化を図る。		
623 地域消防体制の充実	消防署	消防団員数	人	267	270	273	240	246	H26比較：▲27人 （▲10.3%）		▲	▲	団員の高年齢化に伴う退団者の増加や年々減少する人口により新入団員も減少しているものと考えられる。	消防団組織の再編に向けた委員会を立ち上げ、自治振興会を単位とした分団（部）組織の新体制に向けて協議を重ねる。目的として、地域の顔の見える関係を活かし、地元に着着した若者がより入団しやすい環境を図り、新入団員の加入促進を目指すしていく。		
624 救急救命体制の充実	消防署	救命講習受講率（人口比）	%	7	7.5	8	3.2	1.9	H26比較：▲3.8 （▲54.3%）		×	×	新型コロナウイルス感染症拡大防止による、救急講習会開催中止期間があったが、防止策を講じながら徐々に再開することができた。	新型コロナウイルスの感染状況に十分注意しながら、企業や学校関係、福祉施設等に救急講習の普及促進を行い、受講者数の増加を図る。		
631 防犯対策の強化	総務政策課	青色防犯パトロール回数〔年間〕	回	666	670	680	676	734	H26比較：+10回 （+1.5%）		○	◎	計画どおり実施できている。	今後も年間を通じて週1回以上のパトロールを実施する。		
		防犯カメラ設置数〔累計〕	台	2	10	15	12	12	H26比較：+10台 （+500.0%）		○	○	H27：3基（泊1・2・3区） H28：1基（泊1区） H29：1基（泊2区） R2：3基（山崎） R3：2基（山崎）	町単独による設置補助を継続していく。（2台分）		
632 交通安全対策の充実	総務政策課	交通事故発生件数〔年間〕	件	25	20	5	6	5	H26比較：▲19件 （▲76%）		○	◎	交通事故件数が減少したものの、高齢者が絡む事故が依然として多い。	高齢者の交通事故は依然として多いことから、引き続き、啓発に努める。		
		高齢者交通安全教室参加者数〔年間〕	人	495	500	500	145	112	H26比較：▲350人 （▲70.7%）		×	×	教室開催回数、各教室の1回あたりの参加者数がともに減少した。 （コロナによる影響で開催できなかった）	高齢者の交通事故は依然として多く、引き続き、啓発活動に努めるとともに、教室の実施内容に工夫を凝らすなど効果的な啓発活動を行う。		
633 消費者行政の充実	住民・子ども課	消費生活センターへの相談件数〔年間〕	件	47	40	30	45	33	H26比較：▲2件 （▲4.3%）		△	○	県下で化粧品や健康食品等の定期購入に関する相談が増えたため、朝日町の相談件数も同様の傾向となった。	消費生活センターの認知度を高め、未然に消費者トラブルを防ぐとともに、関係機関と連携し、消費者力の向上を図る。		
641 対策体制の強化	農林水産課	鳥獣被害対策実施隊員数〔累計〕	人	38	49	60	45	44	H26比較：+7人 （+18.4%）		△	△	実施隊員の転出等により減少	引き続き、地元への説明を行い、協力を求める。		
642 防除施設の整備・管理	農林水産課	電気柵の設置延長〔累計〕	m	30,000	33,000	33,000	30,000	30,000	H26比較：現状維持		—	—	機能向上型の設置をすすめ、従来型と置き換えた。	機能向上型電気柵に移行していく。		
		耐雪型侵入防止柵の設置延長〔累計〕	m	(H27) 330	22,000	27,000	25,178	23,994	H27比較：+24,848m （+7,529.7%）		○	○	機能向上型電気柵を継続して導入したため。	地元要望に応じるため、継続して必要なところへ設置していきたい。		
643 野生生物との共生	農林水産課	年間捕獲頭数(ニホンザル)	頭	42	100	120	25	32	H26比較：▲17頭 （▲40.4%）		▲	▲	出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：農作物被害が増加している。 ・中間目標の根拠：年間約10頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年4頭ずつ捕獲数を増加		
		年間捕獲頭数(イノシシ)	頭	160	300	400	162	116	H26比較：+2頭 （+1.3%）		△	▲	出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：農作物被害が増加している。 ・中間目標の根拠：年間約23頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年20頭ずつ捕獲数を増加		
		年間捕獲頭数(ニホンジカ)	頭	4	10	20	5	6	H26比較：+1頭 （+25.0%）		△	△	出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：杉等への被害が増加している ・中間目標の根拠：年間1頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年2頭ずつ捕獲数を増加		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	参考（R3）	達成状況等	参考（R3）	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
711 都市計画	建設課			—	—	—								
712 都市計画道路	建設課	都市計画道路の整備延長	km	9	9.3	9.7	9.3	9.3	H26比較：+0.3km (+3.3%)	○	○	事業着手しているが、供用開始に至っていない。 (国道8号停車場線、一部整備済)	国道8号停車場線の整備を進める。	
713 土地区画整理事業	建設課	泊駅南土地区画整理事業の整備済面積	ha	—	0.0	11.0	0.0	0.0	R2比較：—	—	—	事業着手しているが、供用開始に至っていない。	区画整理事業の整備を進める。	
721 町道の改良	建設課	町道の整備延長	km	0.3	2.0	3.5	2.6	2.1	H26比較：+2.3km (+767%)	○	○	町道大家庄藤塚線の整備により進捗した。 (町道殿町細野線(1工区)、沼保横尾線、大家庄藤塚線整備済)	町道不動堂殿町線、日東紡南部線等の改良整備を進める。	
722 通学路等への安全施設の整備	建設課	県道金山古黒部線・町道殿町細野線の歩道新設延長	km	1.0	2.0	2.6	2.0	2.0	H26比較：+1.0km (+100%)	○	○	事業着手しているが、供用開始に至っていない。 (金山古黒部線は整備済)	殿町地内における整備を進める。	
723 道路橋梁の適正な維持管理の推進	建設課	町道橋梁の再点検	橋	20	21	21	25	25	H26比較：+5橋 (+25%)	◎	◎	25橋梁の再点検を行い、長寿命化計画の見直しを行った。(町道認定等による橋梁数の増)	見直した橋梁長寿命化計画に基づき対策工事を順次進める。	
724 広域道路ネットワークの促進	建設課	県道（魚津朝日間湾岸道路）の整備延長	km	1.6	2.2	2.5	2.2	2.2	H26比較：+0.6km (+37.5%)	○	○	事業着手しているが、供用開始に至っていない。(県道入善朝日線(元屋敷、草野、宮崎地内一部整備済)	県道入善朝日線、元屋敷から宮崎地内および草野地内の整備を進める。	
725 除雪・消雪対策の推進	建設課	県道、町道の消雪施設新設延長	km	57.9	61.0	62.2	61.0	61.0	H26比較：+3.1km (+5.4%)	○	○	事業着手しているが、供用開始に至っていない。	町道泊桜町線、町道赤川4号線等の整備を進める。	
726 公共交通の充実	商工観光課	【総合戦略】 あさひまちバス利用者数 [年間]	人	26,097	30,000	30,000	18,825	20,171	H26比較：▲7,272人 (▲27.9%)	▲	▲	高校閉校による通学利用者の減少が影響し、年間利用者数は前年度を下回った。しかしながら、コロナ禍の外出自粛傾向が改善に転じ、新たな「ノッカルあさひまち」の実装による移動選択肢の拡充や他モードとの相乗効果が交通全体の利用を下支えし、減少幅を最小限に抑えている。	令和4年度に策定した「地域公共交通計画」を交通戦略の指針とし、既存の移動サービスだけでなく、スクールバスや住民のマイカーも移動総量として一体的に捉え、全体最適の視点で再編集を目指していく。	
		あさひまちエクスプレス利用者数[年間]	人	82	3,500	4,000	2,448	915	H26比較：+2,366人 (+2,985.4%)	△	△	『春の四重奏期間における臨時運行』実施が利用者増に貢献し、前年度を大きく上回り、コロナ禍における人流が戻りつつあり、運行便数が伸びた。	あさひまちエクスプレスは、観光客の利便性向上や黒部宇奈月温泉駅の利用促進を目的としており、町内観光資源の魅力アップと、それに伴う入込数増加、さらには企業誘致をはじめ、関係人口の創出にも奏功していると認識している。エクスプレス単体ではなく、他の成果指標と併せて検証していきたい。	
731 地域資源を活かした公園整備	建設課	都市公園面積（都市計画区域内1人当たり）	m ²	9.9	11.0	12.8	11.8	11.5	H26比較：+1.9m ² (+19.2%)	○	○	人口減に伴い、1人当たり面積が増加したため。	事業化に向け、関係機関と協議を進める。	
732 簡易水道施設への支援	建設課	水質検査等の維持管理に対する支援件数	件	55	55	59	54.0	54.0	H26比較：▲1件 (▲1.8%)	▲	▲	継続して水質検査の実施をお願いしているが、まだ実施していない組合があるため。	朝日町内の水道組合総数が59組合あり、すべての組合が水質検査の実施を行うことを目標とし、今後もお願いしていく。	
733 公共下水道事業の推進	建設課	污水处理人口普及率（公共下水+合併処理）	%	77.1	90	98	90.6	90.3	H26比較：+13.5	○	○	下水道及び合併処理浄化槽未普及地域における整備が進んだため	今後も下水道及び合併処理浄化槽の未普及地域の整備に努める。	
		下水道接続率（水洗化率）	%	71.5	75	83	76.6	74.9	H26比較：+5.1	○	△	下水道整備が進み、下水道普及人口に対する接続人口の割合（接続率）は増加した。公共マスへの接続人口は年々増えている反面、人口減少等もあり微増となっている。	下水道未接続宅への意向調査と併せて町が行っている支援事業（既存住宅リフォーム等）のPRを行い、接続率の向上に努める。 下水道の面整備が概成したことから、今後接続率は増加していくものと考えられる。	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	参考（R3）	達成状況等	参考（R3）	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
741 循環型社会の構築 （ごみの減量化・資源化、ごみ関連施設整備）	住民・子ども課	1人1日当たりごみ排出量	g/人・日	980	950	910	961	961	H26比較：▲19g/人・日（▲1.9%）	△	△	減量化・資源化により、ごみの排出量が減少傾向にはあるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもりの増によりごみ排出量も増加したと思われる。	町民全体のごみ減量化・資源化の意識向上を図りつつ、分別・資源化に向けた対策を引き続き模索する。	
		資源化率（リサイクル率）〔年間〕	%	12.5	12.8	13	— (12.1)	17.4 (11.7)	H26比較：— （暫定値のため）	※	◎	ごみの排出量が減少したが、資源物も減少したため。 ※成果指標は、処理業者に持ち込まれた廃棄物から発生した資源物の量を県が秋の照会で調べ、とりまとめ結果が各市町村に知らされてから計算できるため、現段階では未記載。 〔 〕内は県の調査結果を含めずに計算した暫定的な数値〕	今後も、リサイクルの広報、啓発に努める。 今後資源化率が目標を超えていくようであれば、状況をみながら必要に応じて上方修正を行う。	
742 公害防止・地球温暖化対策・再生可能エネルギーの推進	みんなで未来！課	町施設における再生可能エネルギー設備等導入施設数〔累計〕	施設	6	8	9	8	8	H26比較：+2 （+33.3%）	○	○	らくち〜の（太陽光、風力） さみさと小学校（太陽光） あさひ野小学校（太陽光） 朝日中学校（太陽光） あさひ総合病院（太陽光） いちご保育園（風力） 文化体育センター（太陽光） 役場庁舎（太陽光）	R4策定の朝日町再生可能エネルギー推進計画に基づき、公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を推進していく。	
743 環境美化の促進	住民・子ども課	住民による環境美化活動数〔年間〕	件	148	150	150	239	180	H26比較：+91件 （+61.5%）	◎	◎	町民総ぐるみ清掃月間や不法投棄防止パトロール、環境美化活動実施団体へのボランティア袋配付などの町の環境施策が浸透してきたことに加え、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことで、徐々に各種団体のボランティア活動が再開され始めたため。	継続的に美化活動が行えるよう、引き続き支援を行う。	
744 特定空き家等の是正の推進	住民・子ども課	老朽危険家屋等除却件数〔累計〕	件	9	20	30	17	15	H26比較：+8件 （+88.9%）	△	△	老朽危険家屋等、適正に管理されていない空き家はあるが、適宜、管理するよう依頼等を行うなど対処するとともに、老朽家屋の除却についての補助金がある旨周知を行っている。一方で所有者がなかなか応じず除却が進まないのが現状である。	自主的な解体撤去を促しつつも、制度の周知を図り、早期除去を促す。	
751 広報・広聴の充実、情報化の推進	みんなで未来！課	町ホームページのアクセス回数（セッション数）〔年間〕	回	(H28) 167,754	260,000	500,000	370,641	384,804	R3比較：-14,163回 （-3.6%） ※第10回検証委員会にて最終目標を280,000→500,000へと上方修正	○	○	インターネット環境、パソコン、スマート端末の所持者が増加しているため、情報収集にまずホームページにアクセスする人が増えている。	令和5年4月にホームページがリニューアルし、また、朝日町公式LINEと連携し、ページコンテンツがより分かりやすく充実したことから、今後さらに情報発信体制が強化され、アクセス回数が増加することが期待できる。	
		SNS投稿に対する好感アクション数〔年間〕	回	—	55,000	70,000	199,509	195,586	R3比較：+ 3,923回 （+2.0%）	◎	◎	みんなで未来！課の新設に伴い、博報堂と共同制作した「少し未来の朝日町」の動画を公開したことや、春の四重奏、朝日町ゼロカーボン宣言、情報発信分野の地域おこし協力隊による企画「旅する喫茶」などの様子を投稿したことにより、増加したと推測する。	継続した情報提供、魅力的なコンテンツの発信に努める。	
752 行政と町民の協働・連携の推進	総務政策課 みんなで未来！課	【総合戦略】 再生会議によるまちづくり提案事業化件数〔累計〕	件	(H27) 7	10	20	34	34	H27比較：+27件 （+385.7%）	◎	◎	H27：働くお母さん、UIターン、起業者への補助見直し等 計：7件 H28：出前授業、駅前拠点施設、お試し住宅等 計：6件 H29～H30：3班（若者活動、移住・定住、子育て応援） 計：11件 R1：3班（商工会青年部、まちづくり会議、アグリネットASAHI） 計：9件 R2：— R3：大学生等就学応援事業の実施 R4：東大生による地域にお金の落ちる仕組みについて提言	第6次総合計画策定に向けて、町内有志の方や博報堂等より地域課題、朝日町の未来・将来増等について意見をいただく場を設ける。	
		【総合戦略】 ふるさと応援団人材バンク登録者数〔累計〕	人	(H29) 29	40	50	39	39	H29比較：+10人 （+34.5%）	△	△	平成30年2月1日から運用を開始した。コロナ禍により、活用される場面と利用希望が激減した。	今後、登録講師については事業継続の意思確認を行ったうえで、ポストコロナを見据えたPR活動と活用実践を進めていく。	
		出前講座参加者数〔年間〕	人	219	250	300	182	32	H26比較：▲37人 （▲16.9%）	▲	×	新型コロナウイルス感染症による地域の活動自粛がなされてきたが、やや回復傾向にある。	①より具体的な目標設定とするため ②実績による ・地域活動が再開された際に十分な広報・周知を行う。	
		タウンミーティング参加者数〔年間〕	人	232	250	300	20	30	H26比較：▲212人 （▲91.4%）	×	×	新型コロナウイルス感染症による地域の活動自粛と周知・広報の自粛による（開催地区の減少もある）	①より具体的な目標設定とするため ②実績による ・地域活動が再開された際に十分な広報・周知を行う。	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等												【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	参考（R3）	達成状況等		参考（R3）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
761 行政改革の推進	総務政策課	町職員数	人	336 （うちあさひ総合病院149）	340 （うちあさひ総合病院169）	364 （うちあさひ総合病院179）	339 168	346 （うちあさひ総合病院173）	H26比較：+3人 （+0.9%） （うちあさひ総合病院+19人（+12.8%））	△	○	看護学校への訪問や年複数回の採用試験の実施、看護学生に対する奨学金制度の拡充により、申込者数に成果が見られるが、離職者数が増加傾向にある。	定期的に看護学校を訪問や職場見学、年に複数回の採用試験の実施、看護学生に対する奨学金制度や薬学部生へのインターンシップのPRなど、さらなる受験者拡大を図る。		
762 職員の人材育成	総務政策課	職員研修延べ受講者数 〔年間〕	人	516	850	900	425	309	H26比較：▲91人 （▲17.6%）	▲	▲	新型コロナウイルス感染症の拡大により、県外研修や全職員対象の接遇研修などが実施できなかったため	引き続き、多方面に実施できるよう研修の強化を図るとともに、若手職員から市町村アカデミー研修において参加希望を募るなど意識の向上に努める。オンライン研修の積極的な受講を推進する。		
763 健全財政	財政管理課 税務課	経常収支比率	%	82.1	92.9	89.1	未公表	83.2	H26比較：－	※	※	例年秋頃に公表される。	県内でも高い数値となっていることから、財源の確保とともに事務事業の見直しや効率化を図ることで、より健全な財政運営を目指す。		
		税収納率	%	84.9	87.9	90.8	82.5	83.0	H26比較：▲2.4	▲	▲	滞納繰越分の増による	新規滞納者を発生させないよう留意するとともに、悪質な滞納者に対しては徹底した調査と差押を含めた措置を行い、徴収率の向上を目指す。		
764 公共施設の適正管理・適正配置	財政管理課	指定管理公共施設数 〔累計〕	施設	19	22	22	21	22	H26比較：+3施設 （+15.8%）	△	○	R4 減：なないろKAN、生涯学習館 新規：朝日町農村婦人の家	公共施設の新設、統合廃止等に併せ、管理体制を検討する。		
765 広域行政の推進	財政管理課 商工観光課 健康課 消防署			—	—	—									

<< 朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

基 本 目 標	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案		
		総 合 戦 略 数 値 目 標	単位	H 3 0 (基準)	R 6 (目標)	令和4年度実績（令和5年3月31日現在、2期総合戦略（R2～R6））						R 6 (最終)	備考（事由等）	
						成果数値	参考（R3）	達成状況等	★★ (R5)	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
1 町に仕事をつくる、町の価値を生み出す	商工観光課	新規雇用創出者数 [年間]	人	25	35	12	16	H30比較：▲13人 （▲52%）	×	▲	R4年度より「雇用創出奨励金事業」を大幅に拡充を行ったが、コロナ禍での対象者の減少や予算の不足等で申請に至らなかったものと推測する。	R4年度より拡充した「雇用創出奨励金事業」をPRし、今後の雇用創出支援を進める。		
		就業者数	人	(H27) 4,624	4,700	—	—	H27とR2比較：▲586人 （▲12.6%） H27：4,624人 R2：4,038人	▲	—	H30基準値はH27国勢調査の「従業地による就業者数」を採用。R2国勢調査が確定したため、R2国勢調査「第4表従業地による就業者数」を入力。	自然減は避けられないと考えるが、既存事業者へ支援及び企業誘致により現状を維持したい。		
		宿泊者数 [年間]	人	69,171	75,000	24,451	23,259	H30比較：▲44,720人 （▲64.6%） (R4.1～R4.12月)	×	×	人流が増加し、来訪者全体は増加したが、日帰り・屋外施設訪問が中心で、宿泊の回復には至っていない	出向宣伝やSNSを活用したPR活動を強化し、特に四重奏観光客の宿泊への誘導を図る。		
2 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	住民・子ども課 みんなで未来！課	若者の転入者数 [年間]（20～39歳を対象）	人	100	120	52	61	H30比較：48人 （▲48%）	▲	▲	町施策・事業が、町内のみならず町外・県外にも周知され、着実に浸透してきており、一定の成果として表れているものの、ここ数年は若干落ち込んでいる。	町が重点的に手掛ける施策（子育て応援日本一のまち等）を遂行し、素晴らしい自然や景観、人と人との絆や人情など、町内外に広く誇れる魅力や町の強みを適時に発信する。		
		転出超過者数 [年間]	人	72	70以下	112	85	H30比較：40人 (55.5%)	×	▲	20代・30代の転出者が全体（249人）の約5割を占めている現状から、特に若年層を含めた世代に対する個性と魅力が実感できる施策・事業の展開が必要である。	町が重点的に手掛ける施策（子育て応援日本一のまち等）を遂行し、素晴らしい自然や景観、人と人との絆や人情など、町内外に広く誇れる魅力や町の強みを適時に発信する。		
3 町民の結婚・出産・子育てを応援する	住民・子ども課 健康課	この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	94.0	100.0	98.3	96.7	H30比較：+4.3	○	○	妊婦訪問や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業での育児支援や、乳幼児健診等での相談対応、また平成30年度から産前・産後サポート事業や産後ケア事業を開始する等、子育てに関する支援体制を整えてきた。	今後も、高い満足度を維持するため、妊産婦・乳幼児の訪問、相談、健診の充実に努める。		
4 時代に合った地域づくりを進める	みんなで未来！課 教育委員会	住み慣れた地域で暮らし続けられると感じる町民の割合	%	(H29) 72.6	75.0	—	—	未実施 ※令和元年度アンケート調査	※	※	若い世代（10・20代）の町外への関心の強いことと40代世代のどちらともいえないといった、関心の薄さが推察できる。	住み続けたいと感じる世代の割合を増やしてことを目標としていく。		
		地域に誇りを感じている若者の割合	%	(H29) 49.4	70.0	—	—	未実施 ※令和元年度アンケート調査	※	※	成果項目の達成に向け、郷土学習資料を更新し、ふるさとへの理解を深めている。	今後も、ふるさとチャレンジ検定、朝日岳登山等を通してふるさと教育の推進を図る。		